大会宣言

私たち国労東日本本部は、本日、新橋交通ビルにおいて第４０回定期大会を開催し、代議員の真摯な討論からこの一年の運動方針を確立した。

ＪＲ東日本はグループ経営ビジョン「勇翔２０３４」の実現に向け、４月には「ＪＲ東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」による「新人事賃金制度」に移行、さらに７月には組織の大幅改編で、支社を廃止し３６事業本部への再編成がおこなわれた。これにより支社が担っていた業務が現場に降り、イベントや委員会活動など、「自主的な」取り組みが当たり前になっている。駅・乗務員の相互運用、ワンマン運転の拡大といった、働き方改革という名の多能工化、６５歳定年制、初任給のアップとともに、定期昇給に差をつけ、競争を促す「能力昇給」の導入、２０３４年度に営業収益５兆円を目指すなど、社員の働き度をさらに過酷なものにする内容となっている。

また、ＪＲ東日本が進めている地方ローカル線やみどりの窓口の見直し、ならびにワンマン運転の拡大などで、利用者に不満や不安、不便をかけていている問題についても、労働組合として働く仲間たちの労働条件改善と両立して奮闘しなければならない。

ＪＲ貨物やＪＥＳＳ、ＬｉＶｉＴにおいても、新人事賃金制度からの社員の評価制度が、労働者の団結や仲間意識を破壊していくのではと危惧される。

とりわけＪＲ貨物やＪＥＳＳにおいては低い労働条件と将来不安から離職が顕著で、休日出勤無しには勤務が組めない箇所が散見される。グループ会社、協力会社も含め要員が不足し、技術継承がおこなわれない中で様々な新システムが導入され、新幹線を中心にトラブルが相次ぎ、お客様からの信頼が低下している。

こうした中、最重要課題である組織拡大は、未加入者が多数、国鉄世代組合員は出向という職場環境のなかで、〇〇名を迎え入れることができた。周りの社員への働きかけや、組合を超えた取り組みに学び、ＳＮＳの利用など創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、さらなる拡大の流れを作っていかなければならない。

２月におこなわれた衆議院議員選挙では、自民党が２６１議席を獲得し、連立を組む維新と合わせ３５２議席となり、国民民主党、参政党を含めれば改憲勢力が衆議院の２／３を超えている。自民党は中国や北朝鮮の脅威をことさらに宣伝し、敵基地攻撃能力の保持、軍事費の大幅拡大、憲法改正に邁進している状況は一層進んでいる。今こそ、平和・人権・民主主義の憲法理念の実現に向けて、平和を求める多くの労働者・団体・市民とともに、平和と民主主義の闘いや脱原発に取り組むことが一層求められている。

私たち国労東日本本部は、ＪＲグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上宣言する。

２０２６年８月２４日

国鉄労働組合東日本本部第４０回定期大会